

那珂川町財務書類 4 表《普通会計》について

1. はじめに

本町を含む普通地方公共団体の会計制度は、予算の適正、確実な執行を図るという観点から、客観性・透明性に優れた、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、現金主義会計では、これまでに整備した資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等の残高（負債）のほか、減価償却費等の現金を伴わないコスト等の情報が不足しているため、複式簿記による発生主義会計を用いた財務書類を作成し公表しています。

なお、那珂川町では、平成 27 年度決算まで「総務省改定モデル」により財務書類を作成してきましたが、平成 28 年度決算からは、国が定めた統一的な基準により作成しました。

2. 財務書類の作成にあたって

◇対象とする会計の範囲について

普通会計（一般会計、ケーブルテレビ事業特別会計）

◇対象年度

令和 5 年度末（基準日：令和 6 年 3 月 31 日）

※出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の入出金を含む

3. 財務書類 4 表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 種類で構成されています。

◇貸借対照表

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、普通会計が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、323 億円の財産（資産）を保有していることとなります。

表の右側では、町債などの「負債」が 98 億円あり、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が 224 億円あることを表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表

しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

◇行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。

普通会計における令和5年度の「純行政コスト」は85億円となります。なお、「純行政コスト」は純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

◇純資産変動計算書

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が令和4年度中にどのように増減したかを表示したものです。

普通会計の純資産は、令和5年度中に8億円減少し、年度末残高は224億円となりました。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

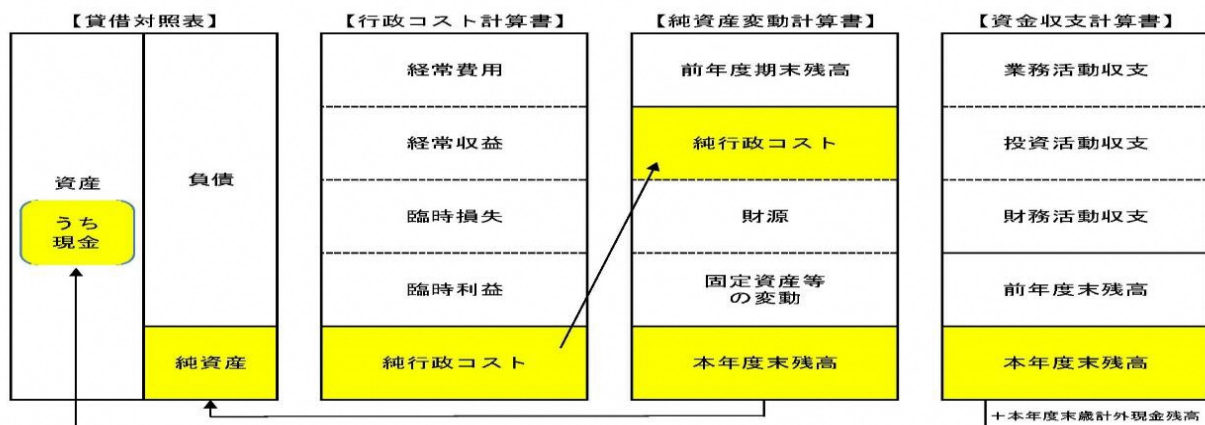
◇資金収支計算書

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

令和5年度決算では、資金収支は△4億円となり、年度末現金預金残高は11億347万円となりました。なお、年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

4. 財務書類4表の相関関係について

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値に影響しています。



5. 財務書類4表について

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,803,368	固定負債	8,717,114
有形固定資産	22,516,808	地方債	6,675,747
事業用資産	10,207,255	長期未払金	-
土地	3,291,755	退職手当引当金	2,041,366
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,941,494	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,059,304	流動負債	1,173,498
工作物	5,752,168	1年内償還予定地方債	1,063,788
工作物減価償却累計額	△ 3,725,326	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	87,664
航空機	-	預り金	22,045
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,890,612
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,468	固定資産等形成分	31,231,473
インフラ資産	11,976,825	余剰分（不足分）	△ 8,736,113
土地	3,175,364		
建物	3,437,772		
建物減価償却累計額	△ 2,827,913		
工作物	17,083,451		
工作物減価償却累計額	△ 8,916,967		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,118		
物品	1,509,944		
物品減価償却累計額	△ 1,177,215		
無形固定資産	6,618		
ソフトウェア	6,600		
その他	18		
投資その他の資産	4,279,942		
投資及び出資金	124,383		
有価証券	58,000		
出資金	66,383		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	83,309		
長期貸付金	7,321		
基金	4,074,112		
減債基金	-		
その他	4,074,112		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,183		
流動資産	5,582,604		
現金預金	1,103,475		
未収金	57,486		
短期貸付金	1,855		
基金	4,426,251		
財政調整基金	3,317,117		
減債基金	1,109,134		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,463		
資産合計	32,385,972	純資産合計	22,495,360
		負債及び純資産合計	32,385,972

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,991,191
業務費用	5,706,249
人件費	2,657,599
職員給与費	1,251,374
賞与等引当金繰入額	87,664
退職手当引当金繰入額	1,062,038
その他	256,523
物件費等	2,899,122
物件費	1,664,055
維持補修費	452,838
減価償却費	782,229
その他	-
その他の業務費用	149,528
支払利息	17,486
徴収不能引当金繰入額	6,463
その他	125,579
移転費用	3,284,942
補助金等	1,869,170
社会保障給付	720,371
他会計への繰出金	690,718
その他	4,683
経常収益	458,578
使用料及び手数料	176,334
その他	282,244
純経常行政コスト	8,532,612
臨時損失	75,310
災害復旧事業費	75,310
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	46,339
資産売却益	46,339
その他	-
純行政コスト	8,561,584

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	23,330,041	30,781,621	△ 7,451,580
純行政コスト (△)	△ 8,561,584		△ 8,561,584
財源	8,166,177		8,166,177
税金等	6,429,599		6,429,599
国県等補助金	1,736,578		1,736,578
本年度差額	△ 395,406		△ 395,406
固定資産等の変動 (内部変動)		889,127	△ 889,127
有形固定資産等の増加		862,013	△ 862,013
有形固定資産等の減少		△ 61,635	61,635
貸付金・基金等の増加		1,678,924	△ 1,678,924
貸付金・基金等の減少		△ 1,590,175	1,590,175
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 439,274	△ 439,274	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 834,681	449,853	△ 1,284,533
本年度末純資産残高	22,495,360	31,231,473	△ 8,736,113

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,106,165
業務費用支出	3,821,223
人件費支出	1,571,103
物件費等支出	2,116,893
支払利息支出	17,486
その他の支出	115,742
移転費用支出	3,284,942
補助金等支出	1,869,170
社会保障給付支出	720,371
他会計への繰出支出	690,718
その他の支出	4,683
業務収入	8,046,365
税込等収入	6,430,335
国県等補助金収入	1,321,990
使用料及び手数料収入	176,683
その他の収入	117,357
臨時支出	75,310
災害復旧事業費支出	75,310
その他の支出	-
臨時収入	10,928
業務活動収支	875,819
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,538,016
公共施設等整備費支出	1,224,608
基金積立金支出	1,172,736
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	140,672
その他の支出	-
投資活動収入	1,823,176
国県等補助金収入	403,660
基金取崩収入	1,230,687
貸付金元金回収収入	142,490
資産売却収入	46,339
その他の収入	-
投資活動収支	△ 714,841
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,465,145
地方債償還支出	1,022,967
その他の支出	442,179
財務活動収入	887,190
地方債発行収入	887,190
その他の収入	-
財務活動収支	△ 577,955
本年度資金収支額	△ 416,977
前年度末資金残高	1,498,407
本年度末資金残高	1,081,430
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	22,045
本年度末歳計外現金残高	22,045
本年度末現金預金残高	1,103,475